





3 主要事業（政策別事業）

政策 1 【子ども・教育】

子どもがいきいきと輝きみんなで教育・子育てを支えるまちづくり

 1-① 出会い・結婚サポート事業	1,650 万円	政策企画課
市民の結婚への希望を実現するために、出会い・結婚支援として、結婚サポートセンターの運営や出会いイベント等を開催します。また、新婚世帯に対して新婚生活のスタートアップに係る費用の一部を補助します。		
・新規に婚姻した世帯に対する住居費及び転居の費用（世帯所得 400 万円未満）		
夫婦いずれかの年齢の高い方が 29 歳以下・・・上限 60 万円		
〃 39 歳以下・・・上限 30 万円		
1-② 産婦健康支援事業	870 万円	健康づくり課
妊娠中から産後への切れ目のない支援を行うため、産婦健康診査及び産後ケア事業を実施します。		
産後ケア事業では、育児に不安のあるおおむね産後 1 年までのお母さんと赤ちゃんを対象に、助産所などで授乳方法の指導や不安解消のための支援を行います。宿泊型、日帰り型、訪問型のサポートを受けられます。		
1-③ 妊婦・乳幼児健康診査事業	1 億 33 万円	健康づくり課
母子保健法に基づく、妊婦及び乳幼児（4 か月児、10 か月児、1 歳 6 か月児、3 歳児）の健康診査を実施します。		
1-④ 予防接種事業	2 億 9,442 万円	健康づくり課
子どもを対象とする定期予防接種（個別接種）及び任意の予防接種等を実施します。		
 1-⑤ ターンクル子ども館建設事業	2 億 1,495 万円	子育て支援課
乳幼児から小中高生までが集い、遊び、学べる、子育て支援拠点施設である「ターンクル子ども館」を整備します。		
令和 3 年夏の開館に向け、遊具等の製作、備品の購入、周辺環境整備のほか、開館の準備を行います。		
 1-⑥ ターンクル子ども館開館事業（新規）	759 万円	子育て支援課
令和 3 年夏のターンクル子ども館開館にあたり、テレビ CM などの広告宣伝や開館記念式典を実施し、施設の PR を行います。		
 1-⑦ ターンクル子ども館地域にぎわい創出事業（地方創生）（新規）	3,035 万円	子育て支援課
ターンクル子ども館を中心とした地域のにぎわいづくりのため、運営に携わる市民人材の育成、シャトルバスの運行などを行います。		

- ◆ 1-⑧ ターントクルこども館維持管理事業 7,719万円 子育て支援課
 ターントクルこども館を安全・快適に利用できるよう、日常清掃、設備点検など、施設の管理・運営を行います。
- ◆ 1-⑨ 子ども医療費助成事業 6億2,483万円 子育て支援課
 子育て世帯の経済的な負担の軽減を図るため、0歳から高校生相当年齢までの入院（食事療養費を含む）・通院にかかる医療費の自己負担額を助成します。
- ◆ 1-⑩ 子育てコンシェルジュ事業（利用者支援事業） 1,566万円 子育て支援課
 子育てコンシェルジュをアトレ焼津の親子ふれあい広場、総合福祉会館の子育てサポートルーム及び大井川児童センターとまどぴあに配置し、子育て世帯が必要とする教育・保育及び子育てサービスの利用相談と情報提供を行います。
- 1-⑪ 児童手当事業 20億6,299万円 子育て支援課
 中学校卒業までの児童を養育する保護者等に対して、児童手当または特例給付の給付を行います。
- 1-⑫ 児童扶養手当事業 4億9,384万円 子育て支援課
 ひとり親家庭等で児童を扶養している父、母または養育者に対して、児童扶養手当の給付を行います。
- 1-⑬ 放課後児童クラブ運営事業 2億5,738万円 子育て支援課
 市内26クラブ（33支援の単位）を運営するとともに地域住民との交流を図りながら子どもたちの健やかな育ちを支援する事業を実施します。
- ◆ 1-⑭ ホットスルこども相談センター事業 1,718万円 こども相談センター
 子どもに関する多様な相談にワンストップで応じるため、総合相談窓口を設置しています。教員、社会福祉士、保健師、臨床心理士など、様々な分野の専門人材を配置した県内最大級の相談体制で、子育て家庭がより安心して子育てできるようサポートを行います。
- 1-⑮ 児童虐待及びDV対策事業（拡充） 1,747万円 こども相談センター
 児童虐待の早期発見・早期支援、DV被害者に対する保護・支援活動を行うほか、要保護児童の情報を日常的かつ迅速に共有できるシステムを活用し、全国の自治体との連携を図ります。
- 1-⑯ 発達支援事業 1,478万円 こども相談センター
 発達に不安を抱える児に対し、幼児期から学齢期などの発達段階に合わせ、あしすとファイルの活用により関係機関との連携を図り、切れ目のない支援を行います。
- 1-⑰ 保育者確保対策事業 764万円 保育・幼稚園課
 民間保育施設における若手保育士の確保・定着を図るため、採用後5年以内の保育士に住居手当や奨学金返還の支給を行う民間保育施設に対して補助します。
- ・家賃補助 576万円
 - ・奨学金返還補助 188万円

1-⑩ 民間幼稚園・保育所等給付事業 26億2,981万円 保育・幼稚園課

幼児教育・保育を提供する民間保育所・小規模保育施設等並びに新制度幼稚園については、国が定める価格に基づく給付を行い、民間幼稚園等については、幼児教育・保育無償化に伴う保育料等の給付を行います。

幼児教育・保育の無償化により、3歳から5歳までの全ての子どもたちと、0歳から2歳の住民税非課税世帯の子どもたちの保育料等が無償化されています。

- ・民間保育所等給付事業 (※) 21億6,575万円 (8,910万円)
- ・私立幼稚園利用給付事業 3億9,475万円
- ・私立幼稚園預かり保育無償化事業 3,058万円
- ・私立幼稚園副食費補足給付事業 (※) 2,500万円 (848万円)
- ・認可外保育施設利用無償化事業 1,373万円

(※) 市の独自支援策として、0歳から2歳の子どもたちは、世帯年収や上の子の年齢に関係なく、第2子半額、第3子以降の保育料を無償とします。

また、3歳から5歳までの子どもたちを対象に、世帯年収や上の子の年齢に関係なく、第3子以降の副食費（おかず・おやつ等）を補助します。

(注) 括弧内は、市の独自支援策に係る事業費を表示しています。

1-⑪ 子ども・子育て支援補助事業 7,037万円 保育・幼稚園課

緊急・一時的に保育が必要となる児童の一時預かり事業を実施する民間保育所等に対する補助のほか、保育標準時間を超える延長保育事業や傷病の回復期にある小学校3年生までの児童を保育する病後児保育事業を行う民間保育所に対して補助します。

- ・一時預かり事業 4,731万円
- ・延長保育事業 1,390万円
- ・病後児保育事業 916万円

1-⑫ 保育所等におけるICT化推進事業 300万円 保育・幼稚園課

子育て支援の充実を図るため、業務のICT化を行うために必要なシステムを導入する民間保育施設に対して補助します。

1-⑬ 小学校教育環境整備事業 3,323万円 教育総務課

「学び舎にここ元気計画」に基づき、小学校の机・椅子の更新及びトイレ洋式化に向けた設計を実施します。

1-⑭ 小中学校教育ICT環境整備事業 3,383万円 教育総務課

小中学校全ての普通教室と理科室に設置された電子黒板と実物投影機を活用し、積極的に教育のICT化を推進します。

1-㉓ 小中学校要・準要保護児童生徒就学援助事業（拡充） 8,241 万円 教育総務課

小中学校に就学する児童・生徒の保護者に対し、経済的負担の軽減を図るため、小中学校に入学する前に入学準備金の給付を行うほか、学用品費や給食費などの就学援助を行います。新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、予算を拡充して対応します。

1-㉔ 教育センター事業 955 万円 学校教育課

教育力の向上を図るため、教員や講師等を対象とした力量向上研修、児童生徒の学習支援を行います。

放課後学習教室（ステップアップ教室）を9校から11校に拡大して実施します。

1-㉕ 小学校低学年学校生活安定事業 3,561 万円 学校教育課

小学校の学習や生活に適応しにくい小学1年生を支援する「小1サポーター」を1学級に1人配置することで、より1年生の学習・生活の安定を図ります。

1-㉖ 外国人英語指導助手配置事業 5,471 万円 学校教育課

外国語教育の充実に向け、小中学校の英語・外国語活動の授業をサポートする外国語指導助手（ALT）を配置します。

1-㉗ 外国人児童生徒等教育支援事業 1,689 万円 学校教育課

外国人児童生徒への支援として、学級や学校生活への適応を図るための教員による指導・支援とともに、外国人児童生徒支援員による個々の児童生徒に応じた日本語指導や学習支援を行います。

1-㉘ 学校給食施設整備事業（拡充） 1億2,217 万円 学校給食課

新型コロナウイルス感染症予防対策を図るため、換気機能が付いた空調設備を設置し、学校給食センター内の環境改善を実施します。

また、長期借上げによる大型調理機器の整備を行います。

1-㉙ 地域交流拠点施設整備事業（新規） 302 万円 社会教育課

豊田公民館及び港公民館を整備するため、建設候補地の選定や用地取得に係る準備を行います。



- ・豊田公民館（用地測量、不動産鑑定） 202 万円
- ・港公民館（候補地選定調査） 100 万円

1-㉚ 図書館図書資料電算運営事業（拡充） 1,284 万円 図書課

新型コロナウイルス感染予防対策として、IC機器を活用した非接触型図書館システムを導入します。

政策 2 【健康・福祉】

共に支え合い健やかに暮らせるまちづくり

- | | | |
|--|---------------|-----------|
|  2-① 新元気世代プログラム事業 | 356 万円 | 政策企画課 |
| 概ね 50 歳以上の新元気世代が「つながり」「支え合い」、生涯にわたり健康で、笑顔あふれる暮らしを送れるよう、運動・食生活・社会参加・趣味づくりなど、心と身体のリフレッシュを図る事業を実施します。 | | |
| 2-② 在宅重症心身障害児者短期入所利用確保事業 (R2 補正・新規) | 238 万円 | 地域福祉課 |
| 医療的ケアを必要とする重症心身障害児者の安心した在宅生活の継続と、介護する家族の負担軽減を図るため、市立病院が実施する短期入所サービスに係る費用の一部を支援します。 | | |
| 2-③ 生活困窮者自立支援事業 | 2,216 万円 | 地域福祉課 |
| 生活に困窮している人が自立した生活を送れるように、生活困窮者支援を行います。生活困窮者自立相談支援事業、住居確保給付金給付事業、一時生活支援事業、家計改善支援事業及び学習支援事業を実施します。 | | |
| 2-④ 市単独心身障害者医療費助成事業 | 2,208 万円 | 地域福祉課 |
| 中軽度の知的障害者に対して、医療費の助成を行います。 | | |
| 2-⑤ 市単独重度心身障害者援護事業 | 3,260 万円 | 地域福祉課 |
| 在宅の重度心身障害者に対して、援護金の支給、タクシー料金の助成、はり・きゅう・マッサージ治療費の助成を行います。 | | |
| 2-⑥ 精神障害者医療費助成事業 | 1,705 万円 | 地域福祉課 |
| 中軽度の精神障害者に対して、精神科病院への入院医療費の助成を行います。 | | |
| 2-⑦ 障害者総合支援サービス事業 | 21 億 1,015 万円 | 地域福祉課 |
| 障害者総合支援法に基づく「ホームヘルプサービス」「グループホーム」などの障害福祉サービスのほか、「移動支援」「訪問入浴サービス」などの各種サービスを提供します。 | | |
| 2-⑧ 障害児通所支援事業 | 5 億 2,329 万円 | 地域福祉課 |
| 発達が気になる児童や障害のある児童に対し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与や集団生活への適応訓練などのサービスを提供します。 | | |
| 2-⑨ 国庫負担生活保護扶助事業 | 13 億 1,937 万円 | 地域福祉課 |
| 生活保護法に基づく生活・住宅・教育・介護・医療・生業・出産・葬祭の各扶助費及び救護施設事務費の給付を行います。 | | |
|  2-⑩ ひとり暮らし高齢者あんしん相談事業 (新規) | 246 万円 | 地域包括ケア推進課 |
| コロナ禍において、専門職により、健康や生活の不安を抱えるひとり暮らしの高齢者に対する相談を行うほかアウトリーチ (積極的に出向いて働きかけること) により支援機関に繋がります。 | | |

- コロナ対策** 2-11 高齢者生活支援事業（新規） 127万円 地域包括ケア推進課
 コロナ禍で閉じこもりがちなひとり暮らし高齢者に対し、健康や生活への不安解消を図るため、在宅で楽しみながらフレイル予防などにも役立つ支援冊子を作成します。
- コロナ対策** 2-12 さわやかクラブ活動助成事業（バス利用等支援）（拡充） 230万円 地域包括ケア推進課
 さわやかクラブ活動のバス利用への支援の拡充を行い、コロナ禍にあっても心身をリフレッシュする余暇活動の充実を図ります。
- 2-13 健康長寿を祝う会事業 1,577万円 地域包括ケア推進課
 77歳の人に「健康長寿を祝う記念品」また、75歳、88歳、99歳、100歳及び101歳以上の人に長寿お祝い商品券の給付を行います。
- 2-14 在宅介護支援金事業 769万円 地域包括ケア推進課
 重度な要介護状態となった高齢者を日常的に介護する介護者へ手当を支給することにより、在宅介護に係る精神的・経済的負担の軽減を図ります。
- コロナ対策** 2-15 高齢者施設等職員検査費助成事業（R2補正・新規） 55万円 介護保険課
 高齢者施設や福祉サービス事業所における新型コロナウイルス感染症拡大を防止するために各施設が実施する職員へのPCR検査費用を助成します。
- コロナ対策** 2-16 地域外来・検査センター設置運営事業（R2補正・新規） 1,498万円 健康づくり課
 新型コロナウイルス感染症の検査を必要とする患者が適切に検査できる体制を維持するため、引き続き焼津市地域外来・検査センターを設置、運営します。
- コロナ対策** 2-17 新型コロナウイルス感染症検査事業（R2補正・新規） 756万円 健康づくり課
 新型コロナウイルス感染症に感染した場合に重症化するリスクが高いとされる高齢者に対し、高齢者施設などへ新規入所する際に抗原検査等を実施します。
- 2-18 焼津市医師会館建設事業費補助事業（新規） 2,000万円 健康づくり課
 市の健診事業や公開講座を開催するなど、市民の健康増進を図る場所として、新焼津市医師会館の建設に対し助成を行います。
- 2-19 高齢者の保健事業・介護予防一体的実施事業（R2補正・新規） 748万円 健康づくり課
 後期高齢者医療加入者の健康状態などを分析・把握し、市内4圏域の特徴に合わせた集団支援や重症化予防等の個別支援などを実施します。
- 2-20 高齢者インフルエンザ予防接種事業 8,263万円 健康づくり課
 予防接種法に基づく65歳以上の市民を対象とする予防接種を実施します。
- 2-21 がん検診事業 1億7,911万円 健康づくり課
 がんによる死亡者数を減らすため、各種がんの検診事業を実施します。

2-㉒ 不妊治療助成事業	3,096万円	健康づくり課
--------------	---------	--------

不妊治療（体外受精、人工授精、男性不妊治療など）を受けた夫婦に対して、治療費の助成をします。

- ・ 特定不妊治療 2,855万円
- ・ 一般不妊治療 216万円
- ・ 男性不妊治療 25万円

2-㉓ 国民健康保険事業特別会計	132億9,420万円	保険年金課
------------------	-------------	-------

- (歳入) ・ 国民健康保険税 26億7,305万円
- ・ 一般会計からの繰入金 8億7,917万円
- ・ 基金取崩し 2億7,820万円
- (歳出) ・ 保険給付費 91億8,671万円

2-㉔ 後期高齢者医療事業特別会計	18億1,050万円	保険年金課
-------------------	------------	-------

- (歳入) ・ 後期高齢者医療保険料 14億6,062万円
- ・ 一般会計からの繰入金 2億9,447万円
- (歳出) ・ 後期高齢者医療広域連合納付金 18億457万円

2-㉕ 介護保険事業特別会計	126億5,100万円	介護保険課
----------------	-------------	-------

- (歳入) ・ 介護保険料 27億9,497万円
- ・ 一般会計からの繰入金 19億7,632万円
- (歳出) ・ 保険給付費 117億2,056万円
- ・ 地域支援事業費 5億9,480万円

＜高齢者保健福祉用具給付等事業＞（新規） 300万円 地域包括ケア推進課

家族とのコミュニケーションを維持するとともに、積極的な社会参加を促し、自立した日常生活を送れるよう、加齢により聴力機能が低下した難聴者に対し補聴器購入の助成を行います。

2-㉖ 病院事業会計	150億7,784万円	市立総合病院
------------	-------------	--------

「より良い医療の提供を行うとともに、市民の健康増進に貢献することで、市民の信頼に応えます。」という理念のもと、医療機器等の整備を行います。

- (収入) ・ 入院収益 77億4,340万円
- ・ 外来収益 32億1,096万円
- ・ 一般会計からの繰入金 15億2,685万円
- (支出) ・ 医療機器等購入費 1億2,334万円
- ◆ 新病院建設事業 2億2,477万円

令和3年度は、新病院周辺道水路の整備及び新たな職員宿舎の建設に着手していきます。

- ・ 医学生・薬学生・看護学生貸付金 7,040万円

政策 3 【産業・観光・文化】

産業の発展と交流でにぎわうまちづくり

3-① 観光広域ブランド化推進事業（地方創生） 385万円 政策企画課

全国の「恋人の聖地」加盟市町と連携し、個々の旅行者データの収集・共有を可能とする ICT を活用したプラットフォームを活用し、旅行者に直接観光情報等を配信することで、地域内の周遊を促進し、地元での消費拡大を図っていきます。

3-② 浜通り街並み観光施設整備・活用事業（拡充） 1,897万円 政策企画課

浜通り地区に残る水産都市焼津の礎を築いた水産翁の生家である「服部家」敷地内の蔵利活用に係る改修工事を行うと共に、交流拠点ホームページでの情報発信による地域資源を活かした観光促進を図っていきます。

3-③ 移住・就業支援事業 260万円 政策企画課

東京圏からの移住を促進するため、東京 23 区の在住者等が移住して市内で就業又は起業した場合、単身世帯に対して 60 万円、2 人以上世帯に対して 100 万円を補助します。

3-④ 地域おこし協力隊活動事業 900万円 政策企画課・観光交流課

都市圏から生活の拠点を移した人を「地域おこし協力隊」として委嘱し、新たな焼津の魅力発信とまちの活性化に向けた取組を進めます。隊員は、一定期間「地域協力活動」を行い、焼津市への定住・定着を図ります。

3-⑤ もうかる漁業改革型漁船建造支援事業（拡充） 2,623万円 水産振興課

漁業者の省エネ、省人及び省力化の改革型漁船等を促進するため、国のもうかる漁業創設支援事業を活用して、改革型漁船の建造資金を金融機関から借り入れた事業者に対し、利子の一部を補助します。

3-⑥ 遠洋漁船水揚げ促進総合支援事業 2,620万円 水産振興課

焼津魚市場への遠洋鯉鮪漁船による水揚げを安定的に確保するため、焼津漁業協同組合が実施する水揚げ奨励事業を支援します。

3-⑦ 小川魚市場水揚げ確保支援事業 410万円 水産振興課

小川魚市場へのサバの水揚げを安定的に確保するため、小川漁業協同組合が実施する水揚げ奨励事業及び漁場調査事業を支援します。


3-⑧ 漁業共同施設整備事業（拡充） 1,883万円 水産振興課

安定した無線通信業務を維持していくため、開設以来 50 年が経過し、老朽化が著しい無線局の再整備を実施する静岡県無線漁業協同組合に対し、整備費用を補助します。

3-⑨ 漁業近代化資金利子補給事業（拡充） 1,431万円 水産振興課

漁業者や加工業者の施設の高度化を進めるため、漁業近代化資金を借り入れた事業者に対し、利子の一部を補助します。



また、遠洋鯉鮪漁業者の経営安定を図るため、短期運転資金である漁業経営対策資金を借り入れた事業者に対し、利子の一部を補助します。

 3-⑩ さかなセンター活性化対策事業 1,122万円 水産振興課

魚食の普及を通して水産業の振興を図るとともに、焼津さかなセンターの活性化を図るため、PRイベントの開催や県外プロモーションなどを支援します。

3-⑪ 焼津漁港整備事業 3,450万円 漁港振興課

水産物の安定供給を図るため、静岡県が実施する焼津漁港における防波堤などの漁港施設の改良や整備等に係る費用の一部を負担します。


 **コロナ対策** 3-⑫ やいづワーク（新しい働き方）導入事業（地方創生）（R2補正・新規）
 1,252万円 商工課

新しい生活様式の導入に伴う多様な働き方を支援するため、会社でもなく、自宅でもない、仕事のための「サードプレイス」となる駅前テレワーク施設を運営するとともに、焼津の魅力に触れる体験「やいづお試しワーク」の実施や首都圏等の焼津出身者が、ふるさと焼津にUターンし、リモートワークに取り組む費用の一部を補助します。

3-⑬ 産業立地促進助成事業 8億2,805万円 商工課

市内への企業進出や市内移転、拡張を促進するため、土地購入費・新規雇用等への補助を行います。


- ・「産業立地促進事業費補助金」…市内に進出する企業への補助
- ・「産業立地奨励事業費補助金」…新設された工場等の固定資産税等相当額を補助

 3-⑭ 地域プロジェクトマネージャー活動事業（新規） 458万円 商工課

やいづワーク推進事業の一環として、フリーランサーやIT企業等の外部人材と地域住民等との橋渡し役を担う人を「地域プロジェクトマネージャー」として委嘱し、官民連携による事業の推進体制の強化を図ります。

3-⑮ 焼津にTURNリクルートサポート事業（地方創生） 130万円 商工課

首都圏等の学生を対象に、学生と市内企業のマッチングを図るため、バーチャルバスツアーを実施し、学生の就職と企業の人材確保を支援します。

 **コロナ対策** 3-⑯ 焼津市緊急経営対策特別資金利子補給（R2補正・新規） 3,318万円 商工課

新型コロナウイルス感染症の影響により売上高が減少した中小企業が、静岡県制度融資を利用する際に金融機関へ支払う利子の一部(1.4%以内)を補助します。

3-17 商店街振興事業	614 万円	商工課
--------------	--------	-----

商店街の振興・発展を図るため、商店街団体が行うイベント等に要する費用を補助します。

また、商店街が横断的に活動する商店街連合会の振興を図り、にぎわい創出や誘客促進を図るため、各種イベントを補助します。

3-18 中心市街地活性化事業	1,565 万円	商工課
-----------------	----------	-----

中心市街地の活性化を図るため、イベント等を開催する団体への支援のほか、空き店舗等の利活用に伴う家賃及び改修費用に対して補助します。

また、中心市街地のにぎわい創出のため、イルミネーション事業を実施します。

コロナ対策 3-19 観光イベント開催事業	2,611 万円	商工課・観光交流課
------------------------------	----------	-----------

焼津みなとまつり、海上花火大会、大井川港朝市及び踊夏祭の開催を支援し、地域の活性化を図ります。

令和3年度の焼津みなとまつりは、「新しい生活様式」を踏まえ、1か月間集中的に「かつおや地元特産品が当たるわくわく大抽選会」などのイベントを展開し、心と体のリフレッシュを兼ね、焼津の春を盛り上げます。

3-20 ウンカ等被害防止助成事業（拡充）	160 万円	農政課
-----------------------	--------	-----

ウンカによる水稻の被害を防止するため、各農家の防除薬剤購入費の一部を償還補助する大井川農業協同組合に対して補助します。

3-21 担い手育成総合対策事業	1,066 万円	農政課
------------------	----------	-----

将来の農業の担い手として、新規就農者等を支援するため、農業次世代人材投資資金等による支援や総合相談窓口「やいづ農業支援センター」を設置し、農地利用調整等の相談に対応可能なワンストップサービスを提供します。

3-22 幹線用排水路等整備事業	4,245 万円	農政課
------------------	----------	-----

農地への用水の安定供給と降雨時の浸水防止を図るため、幹線用排水の施設を整備・改良します。また、国の補助事業を活用して着実に基盤整備を進めるため、県営事業の一部を負担します。


- ・ 県営基幹水利施設ストックマネジメント事業 500 万円
藤守排水機場の県営事業により更新を行う費用の一部を負担します。
- ・ 市単独農業土木事業 1,405 万円
農業用水路6箇所を整備を行います。
- ・ 県費補助農業用排水路等整備事業 150 万円
田尻北地区の基盤整備を行うため、県営による補助採択申請資料作成の一部を負担します。
- ・ 団体営農業基盤整備事業 2,190 万円
宗高地区、中根新田地区及び相川地区の水路改良工事を行います。

3-㉓ 治山林道維持管理事業（治山林道維持管理事業）（拡充）	1,015 万円	農政課
--------------------------------	----------	-----

山くずれや土石流などの山地災害を防止するため、森林の除伐、間伐や林道・畑総農道等の維持管理を実施します。令和3年度は、森林環境譲与税を活用し、危険木・支障木の撤去等を行います。

3-㉔ ふるさと納税推進事業（拡充）	23 億 5,080 万円	ふるさと納税課
--------------------	---------------	---------

ふるさと納税事業を実施することにより、焼津市を全国にPRするとともに、市内産業の振興を図ります。

 3-㉕ 観光プロモーション事業	1,411 万円	観光交流課
---	----------	-------

地域資源を活かした「焼津の食」を軸とし、「温泉」や四季折々の「イベント」等について、様々なメディアを活用し、誘客のためのプロモーションを行います。

3-㉖ 市制70周年記念帆船誘致事業（新規）	962 万円	観光交流課
------------------------	--------	-------

市制70周年の記念事業の一環として、独立行政法人海技教育機構の練習帆船を誘致し、焼津漁港城之腰西岸壁において一般公開をします。

3-㉗ 焼津市観光協会支援事業	4,729 万円	観光交流課
-----------------	----------	-------

焼津市への誘客を図るため、焼津市観光協会の運営や実施する事業に対して支援します。

3-㉘ 焼津文化会館施設整備事業（拡充）	4,837 万円	文化・交流課
----------------------	----------	--------

施設を安全かつ快適に提供するために施設の整備を行います。

令和3年度は、小ホールの舞台機構の改修を行います。

3-㉙ ホストタウン推進事業	1,034 万円	文化・交流課
----------------	----------	--------

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会におけるモンゴル国のホストタウンとして、モンゴル国との交流、市民の機運醸成事業を実施します。

大会開催期間中は、ホストタウン・ハウスイベントへの出展やモンゴル選手の応援事業を行います。

3-㉚ 東京オリンピック・パラリンピック推進事業	3,178 万円	スポーツ課
--------------------------	----------	-------


東京2020大会におけるオリンピックレスリング競技、3x3バスケットボール競技及びパラリンピック陸上競技、テコンドー競技のモンゴル国事前合宿地として、モンゴル国チームが活躍できるよう練習環境や滞在環境の支援提供を行います。

3-㉛ 聖火リレー実施事業	1,677 万円	スポーツ課
---------------	----------	-------

6月24日に実施される東京2020オリンピック聖火リレーを歓迎するため、会場の装飾やミニセレブレーションを実施します。

3-㉜ 焼津体育館再整備事業	55 万円	スポーツ課
----------------	-------	-------

「焼津体育館再整備プラン」に基づき、老朽化が進む焼津体育館の再整備に向け、事業手法等の検討を進めます。

 3-③ 花沢地区伝統的建造物群保存対策事業	1,099 万円	文化財課
---	----------	------

県内初の重要伝統的建造物群保存地区に選定された花沢地区の歴史的景観を保存活用するため、建造物を整備します。また、全国の伝統的建造物群保存地区で先駆的な石垣補強調査を実施します。

3-④ 温泉事業特別会計	1 億 1,660 万円	観光交流課
--------------	--------------	-------

焼津市の重要な観光資源である温泉を、新たな井戸(令和3年9月供給開始予定)、高草1号井及び50号井から、市内9ヵ所の温泉利用施設に対して安定供給を行います。

(歳入)・温泉使用料	1,582 万円
・一般会計からの繰入金	9,978 万円
(歳出)・温泉事業費	
・源泉ガス施設管理運営委託	7,113 万円
・温泉パイプライン敷設本舗装工事	1,025 万円
・温泉管薬剤洗浄作業など	3,422 万円

政策 4 【くらし・環境】

暮らしやすく安全で安心なまちづくり

4-① 津波対策検証事業（新規）	633 万円	防災計画課
<p>今後の津波対策における基礎資料として活用するため、津波シミュレーションを行うことにより、津波対策の効果を検証します。</p>		
4-② 消防団活動事業	6,530 万円	地域防災課
<p>消防団員の研修、被服、資機材、災害出動等の費用弁償など、消防団の活動を支援します。</p>		
4-③ 石油貯蔵施設立地対策等事業（拡充）	3,672 万円	地域防災課
<p>消防団活動の強化及び活性化を図るため消防団車両の更新計画に基づいた水槽付き消防ポンプ自動車の更新を、石油貯蔵施設立地対策等交付金を活用して行います。</p>		
4-④ 地籍調査事業	9,248 万円	土木管理課
<p>土地の境界等の地籍を明確にし、土地取引や災害復旧事業の円滑化に資するため地籍調査事業を引き続き進めます。</p> <p>令和3年度は、焼津2丁目・3丁目・4丁目の各一部（0.24 km²）、東小川3丁目・5丁目の各一部（0.16 km²）及び浜当目2丁目の一部・3丁目・4丁目（0.25 km²）の現地調査などを行います。</p>		
4-⑤ 公共交通対策事業	2億8,144 万円	道路課
<p>市民の生活交通を確保するため、自主運行バスの運営やバス路線の無い地域におけるデマンド型乗合タクシーの運行を行うほか、大井川地区の公共交通網再構築について検討を行います。また、運行の継続が困難な路線バスへの補助を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自主運行バス運営事業 1億9,255 万円 ・バス路線維持特別対策事業 8,396 万円 ・公共交通網形成計画推進支援事業 493 万円 		
4-⑥ 橋梁長寿命化事業	6,910 万円	道路課
<p>道路橋の老朽化に対応するため、道路橋長寿命化修繕計画に基づく修繕を行います。また、避難路・輸送路の確保のため、焼津市地震・津波対策アクションプログラムに基づく橋梁の耐震化を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路橋長寿命化事業 3,410 万円 ・主要橋梁耐震補強事業 2,700 万円 ・橋梁耐震補強事業 800 万円 		
4-⑦ 道路改良事業	1億7,100 万円	道路課
<p>舗装が老朽化した幹線道路の舗装改良、狭小な市道の拡張及び交差点改良などを行い、交通の円滑化と歩行者の安全を確保します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・三ヶ名小屋敷線道路改良事業 7,000 万円 ・保福島大島新田線道路改良事業 7,000 万円 ・越後島元大橋線ほか道路改良事業 1,100 万円 ・市道舗装整備事業 2,000 万円 		

- 4-⑧ (都) 焼津広幡線街路整備事業** 1億2,450万円 道路課
- 県施行の都市計画道路 焼津広幡線 約900メートル区間の四車線化整備に要する経費について、令和3年度は事業費8億3,000万円の内、県条例に基づき15%を市が負担します。
- ・計画区間 東名高速道路焼津IC～越後島地先(市内区域まで) 約900m
 - ・総事業費 70億5,800万円
 - ・計画期間 H28～R10 予定
- 4-⑨ 潮風グリーンウォーク整備事業** 7,356万円 都市整備課・河川課
- 国が整備を進めている「粘り強い海岸堤防」と併せ、背後盛土と一体となった都市緑地を整備します。令和3年度は、施設整備工事(植栽、散策路)を行います。
- 4-⑩ 大井川河川防災ステーション整備事業** 7,118万円 河川課
- 大井川左岸の中島地区において、水防活動を行うための拠点となる「大井川河川防災ステーション」を国と連携して整備を進めます。
- 令和3年度は、水防センターの建設工事を行います。
- 4-⑪ 瀬戸川保福島親水公園整備事業** 475万円 河川課
- 県施行の二級河川瀬戸川保福島親水公園整備事業約1ヘクタールのうち、河川改修工事と併せて実施する、張芝や園路の整備を行う環境整備工事に要する経費について、県条例に基づき50%を市が負担することにより公園を整備します。
- 河川海岸環境整備事業(県事業) 9,700万円(計画期間:R1～R10)
- 4-⑫ 立地適正化計画推進事業** 790万円 都市計画課
- 日常生活に必要となる商業・医療・福祉などの施設を集約したコンパクトで住みやすいまちづくりを推進するため、立地適正化計画の策定を行います。
- 令和3年度は、居住誘導に係る課題について対策の検討を行います。
- 4-⑬ 大井川防災広場整備事業** 8,162万円 都市整備課
- 災害時における避難場所及び発災から復旧・復興までの防災上の重要な施設とするため、大井川地区に防災広場の整備を進めます。
- 令和3年度は、広場施設整備工事(広場整備、排水施設、園路整備、施設整備、植栽)を行います。
- 4-⑭ S I C周辺拠点整備事業** 863万円 都市整備課
- 大井川焼津藤枝スマートIC周辺のまちづくり推進のため、具体的な事業の検討についての支援業務を行います。
- 4-⑮ (仮称) 豊田地区令和新公園整備事業(新規)** 280万円 都市整備課
- 身近な場所で気軽に利用できる環境や、良好な住環境を実現するため、区内人口が増加傾向の豊田地区において、無償借地公園制度による新たな公園の整備を進めます。令和3年度は、用地測量を行います。

4-⑯ プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業	6,650万円	建築指導課
----------------------------	---------	-------

予想される大地震において倒壊の危険性がある建築物の耐震診断、木造住宅の耐震補強工事、密集市街地内の住宅の耐震建替えや除却工事、危険なブロック塀等の撤去、耐震補強に関する相談支援などに対して補助します。

4-⑰ 空き家利活用対策事業	902万円	住宅・公共建築課
----------------	-------	----------

空き家対策として、空き家バンクの推進及び老朽空き家の危険回避措置を行います。また、中古住宅の流通を促進するため、対象世帯が中古住宅を購入した場合、上限80万円を交付します。

<対象世帯>

- ① 夫婦のいずれかが40歳以下
- ② 夫婦及び中学生以下の子供がいる世帯
- ③ ひとり親家庭：中学生以下の子供がいる

<補助金額>

- ・基本額 中古住宅購入 30万円
- ・加算額 リフォーム（市内業者） 30万円
- 市内への転入 20万円

4-⑱ 子育て世帯マイホーム取得応援事業	801万円	住宅・公共建築課
----------------------	-------	----------

子育て世帯を対象に住宅取得に係る費用を助成します。対象世帯が保留地を購入後、住宅を新築して定住した場合、上限100万円を交付します。

<対象世帯>

- ① 夫婦がともに40歳以下
 - ② 夫婦及び中学生以下の子供がいる世帯
 - ③ ひとり親家庭：中学生以下の子供がいる
- ※いずれも転入世帯に限る

4-⑲ 土地区画整理事業	10億6,149万円	区画整理課・土地区画整理事務所
--------------	------------	-----------------

市施行の土地区画整理事業を引き続き推進します。また、組合施行の事業支援などを行います。

○市施行〔区画整理課〕 進捗率87.9%（R3末）

- ・会下ノ島石津土地区画整理事業 10億6,135万円

○組合施行〔土地区画整理事務所〕 進捗率98.7%（R3末）

- ・焼津市南部土地区画整理事業 14万円

4-⑳ ごみ減量対策事業	1,495万円	廃棄物対策課
--------------	---------	--------

ごみ減量や分別による資源化を啓発するとともに、地域においてごみ減量を推進する人材を育成します。また、生ごみの減量に向けて、生ごみ処理機器設置者に対して補助するほか、さば節の製造工程で発生する菌を利用した新・生ごみ処理容器の普及を図るため、実演配布キャンペーンを実施します。

4-㉑ 合併処理浄化槽設置事業	1億9,525万円	廃棄物対策課
-----------------	-----------	--------

生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、小型合併処理浄化槽設置者（新設、設置替え及び宅内配管工事）に対して次の額を上限に補助します。

・新設	20万円
・単独処理浄化槽からの設置替え	45万円
・設置替えは上記に加え宅内配管工事	20万円

4-㉒ 環境基本計画策定事業（新規）	236万円	環境生活課
--------------------	-------	-------


本市の自然的・社会的条件に応じた環境の保全及び創造に関する施策について、市民・事業者・市それぞれが担うべき役割を明らかにし、相互に協働しながら積極的な取組を推進するため、「環境基本計画」を策定します。令和3年度、4年度の2年間で第3次計画を策定します。

4-㉓ 新・省エネルギー機器設置事業	700万円	環境生活課
--------------------	-------	-------

環境負荷の少ないエネルギーの利用を促進し、温室効果ガス排出量の削減を図るため、住宅用燃料電池（エネファーム）と既存住宅に住宅用太陽光発電システム、蓄電池（リチウム蓄電システム）設置者に対して補助します。

4-㉔ 港湾事業特別会計	7億890万円	大井川港管理事務所
--------------	---------	-----------

大井川港における津波対策として、胸壁整備や海岸堤防改良を加速させるとともに、港湾施設の維持保全を図るため、港湾施設維持管理計画に基づき、岸壁の電気防食や航路浚渫などを行います。

(歳入)・港湾利用料・港湾施設使用料	1億2,063万円
・一般会計からの繰入金	1億1,980万円
・国庫補助金	1億4,392万円
(歳出)・改修（統合補助）事業	1億2,720万円
 海岸保全施設整備事業	2億475万円
・港湾施設改良事業	8,484万円
・養浜事業	5,460万円

4-㉕ し尿処理事業特別会計	4億1,800万円	廃棄物対策課
----------------	-----------	--------

(歳入)・汲取手数料	4億718万円
(歳出)・バキューム車購入事業	3,051万円
・し尿運搬委託事業	8,530万円

4-②⑥ 公共下水道事業会計	33億6,597万円	下水道課
----------------	------------	------

「公共下水道事業ストックマネジメント計画」に基づき、管路施設及び汐入下水処理場施設の改築更新事業の進捗を図ります。

(収入)・	下水道使用料	4億2,300万円
・	一般会計からの繰入金	10億5,141万円
・	企業債	4億7,290万円
・	国庫補助金	1億1,003万円
(支出)・	管路点検・調査業務 L=11km	1,800万円
・	総合地震計画策定業務	2,000万円
・	マンホール蓋改築更新工事 N=83枚	2,550万円
・	浸水想定区域解析業務	3,000万円

4-②⑦ 水道事業会計	40億6,969万円	水道総務課・水道工務課
-------------	------------	-------------

安全な水を安定的に供給するため、「焼津市水道ビジョン・経営戦略2020」に基づき、老朽化した管路施設などを計画的に更新します。

(収入)・	水道料金	22億788万円
・	企業債	5億3,000万円
(支出)・	配水管布設工事	12億2,330万円
・	導水管布設工事	6,555万円
・	配水施設工事	3,362万円
・	水源施設工事	1,534万円

基本項目 【協働・経営・情報】


プランを推進するための基本項目

5-① 市制施行70周年記念事業(新規)	350万円	総務課
----------------------	-------	-----

焼津市制施行70周年を記念し、式典や各種事業を開催します。

5-② アトレ庁舎・大井川庁舎改修事業(新規)	2,209万円	管財課
-------------------------	---------	-----

新庁舎開庁に伴い、アトレ庁舎・大井川庁舎の空きスペースを有効に利活用するための改修工事を行います。アトレ庁舎は、保健センター機能の移転や相談機能の更なる充実を図り、大井川庁舎は、健康・教育機能の拠点を設置するよう計画的なリノベーションを行っていきます。令和3年度はアトレ庁舎と大井川庁舎1階フロアの改修工事の設計を行います。

 5-③ 新庁舎建設事業	9億1,732万円	新庁舎建設課
---	-----------	--------


新庁舎につきましては、9月に開庁予定です。備品の購入などの開庁準備を行います。

5-④ 総合計画推進事業	823万円	政策企画課
--------------	-------	-------


ポストコロナを見据えた「新しい時代」に向け、本市のまちづくりビジョンである「第6次焼津市総合計画」の第2期基本計画を策定します。

5-⑤ 公共施設保全計画実施プログラム推進事業	2億7,910万円	行政経営課
-------------------------	-----------	-------


公共施設保全計画実施プログラムに基づき、消防防災センターや大井川福祉センター、ディスカバリーパーク焼津、小・中学校などの改修等を行います。

 5-⑥ デジタル変革推進事業(新規)	815万円	シティセールス課
--	-------	----------

デジタル変革に向けた情報化推進計画策定やICTを活用した業務の見直し、先端技術の導入を推進します。事業実施にあたっては、推進役として民間のデジタル専門人材を登用し、デジタル分野の施策提案やICT活用方法の助言など、専門的な支援を得ます。

 5-⑦ デジタルマーケティング推進事業(地方創生)	3,254万円	シティセールス課
---	---------	----------

インターネット上でプロモーション動画やデジタル広告の配信を行い市の魅力を国内外に発信するとともに、配信に対する閲覧履歴等を分析し、今後のプロモーション活動や新たな施策立案に活用します。併せて、市の移住定住支援サイト「やいづライフ」に記事を投稿する「やいづまちかどりポーター」の研修・育成事業を実施し、デジタル技術を活用した情報発信を市民と共に行っていく体制を強化します。

 5-⑧ 情報政策推進事業	922万円	シティセールス課
--	-------	----------

AIを活用したチャットによる自動応答システム「スグしる」を市ホームページとLINE上で運用し、24時間365日対応の市役所案内窓口を推進します。また、LINEでの属性配信により、利用者の希望する分野に合わせた便利な行政情報発信サービスを行います。

ふるさと納税（寄附金）活用事業

ふるさと寄附金基金 **30億円** を財源に
ふるさと納税活用事業に活用

子育て支援

子育て支援、子どもの
学習環境の整備などに活用

5億9,562万円

	活用事業	活用額
①	ターントクルこども館建設事業	1億9,995万円
②	市単独子ども医療費助成	1億260万円
③	小・中学校支援員配置事業	5,442万円
④	小学校低学年学校生活安定事業	3,561万円
⑤	小中学校教育ICT環境整備事業	3,383万円
⑥	小学校教育環境整備事業	3,323万円
※	その他、子育て支援事業	1億3,598万円

交流

観光、交流事業などに活用

13億8,923万円

	活用事業	活用額
①	産業立地促進助成事業	5億673万円
②	温泉事業特別会計繰出金	8,139万円
③	東京オリンピック・パラリンピック推進事業	3,176万円
④	聖火リレー実施事業	1,677万円
⑤	観光プロモーション事業	1,361万円
⑥	焼津海上花火大会開催支援事業	1,350万円
※	その他、交流事業	7億2,547万円

健康

健康増進、
医療機器の整備などに活用

7億389万円

活用事業	活用額
① 市単独がん検診	1億6,592万円
② 特定不妊治療助成	2,853万円
③ 風しん第5期予防接種	661万円
④ 後期高齢人間ドック費助成事業	546万円
⑤ アトシ・大井川庁舎改修事業	579万円
※ その他、健康事業	4億9,158万円

コロナ対策 ・治水・防災 ・安心安全

コロナ対策・治水・防災
・市民の安心安全などに活用

3億1,126万円

活用事業	活用額
① 都市小河川改修事業	4,821万円
② 学校給食施設整備	3,417万円
③ プロジェクト「TOUKAI-O」総合支援事業	1,491万円
④ 市単独農業土木事業（幹線用排水路等整備事業）	1,210万円
⑤ 大井川防災ステーション整備事業	818万円
⑥ 潮風グリーンウォーク整備事業	706万円
⑦ ひとり暮らし高齢者あんしん相談事業	246万円
※ その他、コロナ対策、治水、防災、安心安全事業	1億8,417万円

ふるさと納税寄附額の推移

年度	寄附件数(件)	寄附金額	活用金額
平成26年度	8,027	2億8,704万円	-
平成27年度	138,903	38億2,548万円	-
平成28年度	231,242	51億2,675万円	3億円
平成29年度	131,307	26億8,928万円	5億8,855万円
平成30年度	223,700	31億6,364万円	18億7,474万円
令和元年度	122,693	25億5,782万円	20億6,470万円
合計	855,872	176億5,021万円	48億2,798万円
令和2年度（1月末）	237,987	47億6,878万円	22億6,831万円
令和3年度予算	-	50億円	30億円